

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	公共施設等省エネ・省CO2推進事業				シート番号	010-007	
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー	課 評価責任者(課長名)	百濟

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の環境文化の創造	有
	2	事業開始年度	平成 21 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	・エネルギーの使用の合理化等に関する法律・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・大阪府温暖化の防止等に関する条例			
	4	関連計画	・堺市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>			
5	事業実施の経緯	本市における環境マネジメントシステム(EMS)については、平成13年度に本庁舎でISO14001を認証取得し、その後、平成19年度から本市独自の新たな取り組み(S-EMS:堺市環境マネジメントシステム)を構築・運用している。また、平成20年度に環境モデル都市に認定されてからは率先して市役所の低炭素化に努め、東日本大震災後は、電力需給ひっ迫に伴う節電対策に重点をおいた取組を実施している。さらに、昨今のエネルギー使用の合理化等に関する法律の改正を踏まえた施設の省エネルギー取組の強化、公共施設総合管理計画に基づくESCO事業等効率的な省エネルギー改修による施設の長寿命化、光熱費の削減等に主眼を置いた取組を進めている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市の事務事業活動				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市自らが率先して市有施設における省エネ・省CO2に取り組み、施設の効果的な運用改善、長寿命化、光熱費の削減などのファシリティマネジメントの推進を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>■市有施設における効果的な省エネ・省CO2取組を図るため、外部の専門家による省エネポテンシャル調査等を実施する。</p> <p>■民間の資金とノウハウを活用し、市有施設における老朽化により更新が必要な照明、空調熱源等を省エネルギー改修することで、大幅な省エネ省CO2や光熱水費の削減保証を行うESCO事業を実施する。</p> <p>■平成21、22年度に設置した小中学校太陽光発電9箇所は、それ以降に設置した51箇所の太陽光発電で設置されている遠隔監視システムが設置されていないので、これら設備の安定運用を図るため外部委託により年3回の現地調査を実施している。</p> <p>■小中学校太陽光発電設備の適正な稼働を確保するため、設備関連機器の修繕及び設備設置から10年以上経過する学校のパワーコンディショナーの交換及び修繕を実施する。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 受託業者					

Ⅲ. 投入量

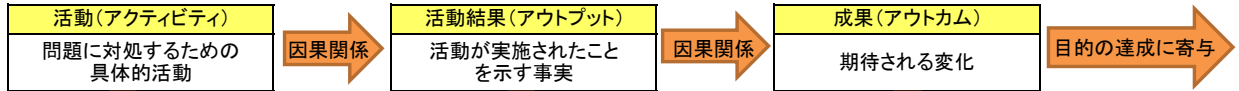
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	7,956	6,136	11,085	3,856	6,277	2,044	6,866	
	主な事業費内訳	小中学校PVパワーコンディショナー更新・修繕	千円		0	3,400	0	4,038	962	4,330
		省エネチューニング事業	千円	2,500	0	4,000	500	0	0	0
		二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業	千円	1,080	999	2,500	1,726	0	0	1,080
		省エネアドバイザー派遣事業	千円	728	702					
	財源内訳	国・府支出金	千円	1,080	999	5,200	2,226			
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他(環境都市推進基金)	千円							
		一般財源	千円	6,876	5,137	5,885	1,630	6,277	2,044	6,866
	12	人件費 (b)	千円	12,470	12,300	12,300	12,300	12,150	12,150	12,300
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	20,426	18,436	23,385	16,156	18,427	14,194	19,166	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	公共施設等省エネ・省CO2推進事業	シート番号	010-007
-------	-------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績											
活動実績と成果	14	<p>■市有施設1施設において、効果的な省エネ運用、改修を行うため、外部の専門家による無料省エネ診断を受診した。また、市有施設3施設においてエネルギー使用の合理化等に関する法律に基づく運用状況、過去の省エネ診断後のフォローアップ等を行うため、職員による省エネ監査を実施した。</p> <p>■エネルギー使用の合理化等に関する法律に基づき平成30年度実績分の定期報告書、中長期計画書等を提出し、事業者クラス分け評価制度(SABC評価制度)において4年連続のSランク(優良事業者)評価を獲得した。</p> <p>■北区役所において平成30年度にESCO事業者による設備改修を実施し、令和元年度からESCO事業者によるESCOサービスを開始した。</p> <p>■東区役所においてプロポーザル方式によるESCO事業者選定を行い、優先交渉権者を決定した。</p> <p>■小学校太陽光発電設備の適切な稼働の確保のため外部委託により年3回点検業務を行った。</p> <p>■小中学校太陽光発電設備の適正な稼働を確保するため、設備関連機器(5箇所)の修繕工事を行った。</p>									
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
		公共施設の温室効果ガス排出削減量(1990年度比)		目標値	24	26	28	30			
				実績値	33	34	(集計中)				
				達成率	138%	131%	-	-			
			評価	少し悪い	大変良い	-	-				
	算出方法・設定根拠など		目標設定根拠: 堺市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)削減目標(2020年に1990年度比30%削減)の各年按分								
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
			目標値								
			実績値								
			達成率								
			評価								

#### 事業の効率性

		区 分	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	公共施設の温室効果ガス排出削減量	t-CO2	78,637	82,211	(集計中)
	②	上記①にかかる年間経費	千円	18,436	16,156	14,194
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	234	197	
	備考(算出についての説明等)		堺市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)削減量(固定ベース)			
		区 分	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

#### 業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>昨年度実績値については、現在集計中のため業績を分析することができないが、一昨年度までについては、本事業における取組(省エネ診断、省エネ監査など)による運用改善、ESCO事業者による空調設備の更新や照明のLED化等)により、着実に公共施設の省エネ・省CO2を実現し、エネルギー使用の合理化等に関する法律に基づく評価で4年連続Sランクを達成している。また、これらの取組みにより、施設の長寿命化、安定運用、光熱水費の削減等ファンリテイナージメント、行財政改革にも寄与している。</p>
----	---

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	公共施設等省エネ・省CO2推進事業	シート番号	010-007
-------	-------------------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 【省エネ診断・ESCO事業】 省エネ法、温暖化対策法への適切な対応、ESCO事業による老朽設備の更新等による施設の安定稼働、光熱水費の削減等によるファンリティマネジメント、行革面でのメリットが喪失してしまうため。 【太陽光発電設備点検および修繕業務】 メンテナンスが行われないことによる機器の故障により、発電できなくなることで省エネ・省CO2が実現できない上、最悪の場合、火災が発生する恐れがある。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 【省エネ診断・ESCO事業】 老朽化した設備機器の更新が進まず、施設の安定稼働に影響が生じる。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 【太陽光発電設備点検および修繕業務】 パワーコンディショナーの交換時に遠隔監視システムを導入することで、現地調査の委託業務の縮減について検討する。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 【省エネ診断・ESCO事業】 現地調査や関係部署にヒアリングを行うにあたり、他者との接触を最小限に抑える等、3密を避けるよう徹底している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明	【ESCO事業】 タブレット端末を活用したモバイルワークを活用することで、効率化を図る。 【太陽光発電設備点検および修繕業務】 パワーコンディショナーの交換時に遠隔監視システムを導入することで、効率化を図る。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		<b>所見</b> 法律や条例に基づき温室効果ガス排出量等の削減が求められるという市の事業者としての責務を果たさなければならない中、既存施設における設備機器の老朽化に伴うエネルギー効率の悪化が懸念されており、個々の施設における徹底した省エネ対策が求められる。無料省エネ診断や省エネ監査に基づく運用改善の実施、民間事業者の資金とノウハウを活用したESCO事業の推進等に取り組むことで施設の長寿命化、安定運用、光熱水費の削減等を図ることが重要である。また、小中学校太陽光発電設備において、設備設置から10年以上経過した学校においては、パワーコンディショナーの交換及び修繕が必要であり、その分の費用は必要であると考えられる。 上記のことから、事業の継続は必要であるが、ICTを活用することにより事業の改善を図りながら実施していくことが可能ではないかと考える。			